

公共事業再評価調書（再々評価）

主管課：河川課

1 事業概要  (整備目的)	事業名：名蔵川統合河川整備事業		前再評価年度：平成10年度	
	事業種別：統合河川整備事業	事業主体：沖縄県	(S58～H25)	
	事業箇所：石垣市	根拠法令：河川法	事業期間：S58～H25	
	総事業費(百万円)：(2,543) 2,122	費用内訳：補助 7/10	事業量(m)：(2,560) 2,560	
1-2 前再評価以降の計画変更	工事費等の見直しによる全体事業費の変更を行った。			
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他( )			
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他( ) 事業期間が長期間であるため。			
4 事業の進捗状況 (H15.3時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)
	計画	2,122	2.56	85.0
	実施済	1,122	1.50	55.7
	率	53%	59%	66%
4-2 前再評価以降の主な進捗	狭窄箇所であるブネラ川との合流部付近の護岸約0.45Kmと橋梁2基を整備し、浸水被害の軽減に努めた。			
5 事業効果の評価指標 (検計年 整備期間+50年) (基準年 H15) (単位:百万円)	① 一般資産	2,103	① 建設費	2,543
	② 農作物	2,177	② 維持管理費	774
	③ 公共土木施設等	3,563		
	④ 間接被害額	578		
	便益(B)	8,421	費用(C)	3,317
	基準年換算(B)	3,399	基準年換算(C)	2,863
	費用便益比 (B/C) = 3,399 / 2,863 = 1.2			
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済：中流部から上流部の資産価値(サトウキビ畑)が増えたことや石垣市の水道施設が計画されていることから、早急に浸水被害を軽減する必要がある。 ② 地元・自治体：集中豪雨による浸水被害があることから、早期整備の要請がある。 ③ 利害関係者：一部地権者の用地買収が難航している。			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 支川ブネラ川の取り付け部は未改修の狭窄区間であり浸水被害があることから早期整備の必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性)： 用地取得率66%、整備率59%と事業は進捗しており、現計画を推進する。 ③ 事業効果の発現状況： 狭窄部である中流部において、橋梁2基と護岸を整備したことにより当該箇所での浸水被害の解消や上流部の浸水被害が軽減された。			
8 今後の対応方針・見通し	① 事業計画等：今後の五カ年で狭窄箇所である支川ブネラ川の取り付け部と本川の改修を行い、平成25年度の完成を目指す。 ② 対住民関係：用地難航箇所は、自治会および地元自治体の協力を得て鋭意用地買収に努める。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。			
9 評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			
10 その他 (前再評価での主な意見等)	当該事業は平成10年度には抽出審議されていない。			

\* 1事業概要の上段( )は前再評価時点の計画